

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 独立行政法人国立印刷局岡山工場		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-8445 東京都港区虎ノ門2-2-5	
本票作成	部署名：岡山工場総務部管理課				
主たる業種	分類コード	14	業種名：パルプ・紙・紙加工品製造業		
事業の概要	日本銀行券用紙の製造 従業員：340人				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山市東区西大寺上3-4-70	
	②	取水場		岡山市東区久保853-1	
	③	体育館		岡山市東区西大寺東1-3-56	
	④	会議所		岡山市東区西大寺上3-5-12	
	⑤	倉庫		岡山市東区西大寺東1-3-56	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 5 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度 (3 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 2.6 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							○
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 27 年度)			目標年度 (平成 30 年度)					
	8,788 t CO ₂			9,403 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 27 年度) の排出量					
	①	岡山工場		8,294 t CO ₂					
	②	取水場		466 t CO ₂					
	③	体育館		22 t CO ₂					
	④	会議所		6 t CO ₂					
	⑤	倉庫		0 t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		3.294 t CO ₂ / (t)	3.208 t CO ₂ / (t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 27 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

生産数量が増加傾向にあることと、体育館の契約電気事業者変更（排出係数の増加）に伴い、排出量は基準年より増加すると考えられるため、原単位基準の削減目標とした。前計画期間においては、生産数量減少や契約電気事業者の排出係数増加により目標が達成できなかったが、本計画期間においては照明設備の改善、太陽光発電設備導入等により、原単位で2.6%の削減を目指す。

【目標削減率達成のための推進体制】

ISO14001に基づく工場長をトップとした推進体制のもとで活動している。
工場幹部で組織する環境管理委員会を開催し、実施計画、目標設定等を審議した上で決定している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山工場	ボイラーの燃料転換（重油から都市ガスへ） 空調設備・変圧器をトップランナー機器に更新 水銀灯の更新（高効率ランプ又はLEDに取替） 誘導灯の更新（冷陰極蛍光灯又はLEDに取替） 原材料処理時間の短縮化 蛍光灯照明器具の更新（高効率タイプ又はLEDに取替） 太陽光風力併用式外灯設置 水力発電設備設置（試行） 外灯の更新（LEDに取替）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山工場	水銀灯の更新（継続） 蛍光灯照明器具の更新（継続） 外灯の更新（継続） 太陽光発電設備導入

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	太陽光発電設備設置（平成28年度予定）
その他	無	

【その他特記事項】

- ・環境月間及び省エネルギー月間に啓発活動を実施
- ・クールビズ県民運動への参加
- ・環境配慮契約法に基づく電力需給契約の実施